

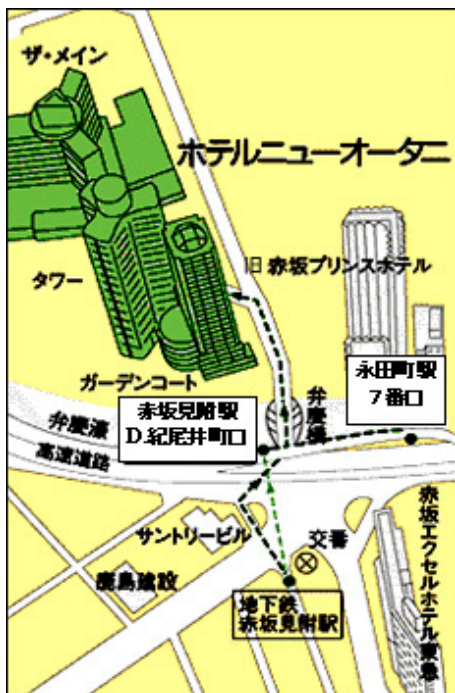
ARIBからのお知らせ

第1回定時総会の開催のお知らせ

第1回定時総会を下記のとおり開催しますので、お知らせいたします。
また、総会に引き続き、第22回電波功績賞表彰式を開催しますので、併せてご出席下さい。
なお、例年実施しております「電波功績賞受賞祝賀会」は、諸般の状況を考慮し、今年度は実施致しません。

記

- 1 日時 平成23年6月10日(金) 午後3時30分から午後4時15分まで
- 2 場所 ホテルニューオータニ 鳳凰西の間 (タワー宴会場階)
千代田区紀尾井町4-1 (電話 03-3265-1111)
- 3 議題
 - (1) 平成22年度の事業報告及び決算について
 - (2) 規格会議規程の一部改正について
 - (3) 役員及び経営諮問委員の選任について
 - (4) その他



ホテルニューオータニの案内図

会場への交通アクセス

- 地下鉄半蔵門線/南北線・永田町駅下車
徒歩3分
- 地下鉄丸の内線/銀座線・赤坂見附駅下車
徒歩3分
- 地下鉄有楽町線・麴町駅下車徒歩6分
- 地下鉄丸の内線・南北線/JR中央線/
総武線・四谷駅下車徒歩8分

【連絡先】

一般社団法人電波産業会
総務部 宮田
電話：03-5510-8590
FAX：03-3592-1103

第 86 回電波利用懇話会開催のお知らせ 「アルゼンチン及びベネズエラにおける地上デジタル放送の現状と展望について」

当会のデジタル放送普及活動作業班（DiBEG：The Digital Broadcasting Experts Group）では、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）の海外普及のため、関係省庁、放送事業者、メーカ、研究機関等と連携しつつ、専門家によるセミナー開催や送信機を搬送しての試験放送の実施などの働きかけを継続的に行ってきました。2006年にブラジルで最初にISDB-T方式が採用されて以来、ほかの南米各国も次々と日本方式の採用を決定し、その数は現在 10 カ国に及んでいます。アルゼンチン、ベネズエラの両国とも 2009 年にISDB-T方式の採用を決定しています。

南米の採用国に対する支援活動の一つとして、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて地上デジタル放送導入支援アドバイザーが派遣されていますが、本年 3 月に、アルゼンチン派遣の川那専門家とベネズエラ派遣の藤田専門家が、1 年間の任務を終えられ帰国されました。

今回の電波利用懇話会では、現地の放送事情に詳しいこのお二方をお招きして、下記によりアルゼンチン及びベネズエラにおける地上デジタル放送の現状と展望について、それぞれご講演いただきます。

会員の皆様には、ぜひご参加下さいますようご案内申し上げます。

記

- 1 日 時 : 平成 23 年 6 月 27 日（月） 午後 2 時から 3 時 30 分まで
- 2 場 所 : 一般社団法人電波産業会 会議室（日土地ビル 11 階）
東京都千代田区霞が関 1-4-1
- 3 題 名 : 「アルゼンチン及びベネズエラにおける地上デジタル放送の現状と展望について」
- 4 講 師 : 日本放送協会 技術局 送受信技術センター 専任エンジニア 川那 義則 様
日本放送協会 技術局 送受信技術センター 副部長 藤田 浩 様
- 5 対 象 : ARIB 正会員及び賛助会員
- 6 参加者 : 60 名程度（定員になり次第締め切らせていただきます。）
- 7 申込先 : 当会ホームページ（<http://www.arib.or.jp/>） 「講演会等開催案内」まで
- 8 参加費 : 無料
- 9 問合せ先 : 企画国際部 電波利用懇話会事務局 佐藤まで
TEL: 03-5510-8592 MAIL: arib-seminar2011@arib.or.jp

ARIBの動き

平成 22 年度における照会相談業務の状況

当会では、無線局数の増加による電波利用の進展に伴い、電波の有効利用に対応するため、昭和 62 年 11 月に郵政大臣（現総務大臣）から電波有効利用促進センターの指定を受け（当時（財）電波システム開発センター）、昭和 63 年 4 月から電波利用に関するコンサルティング（以下、照会相談業務）を実施しています。業務の概要及び平成 22 年度の対応状況は以下のとおりです。

1 主な業務内容

主な照会相談業務として、①無線回線の回線設計・混信計算、②回線設計及び混信計算に基づく使用可能な周波数の検討及び③電波伝搬障害計算を行っています。

2 対象無線局

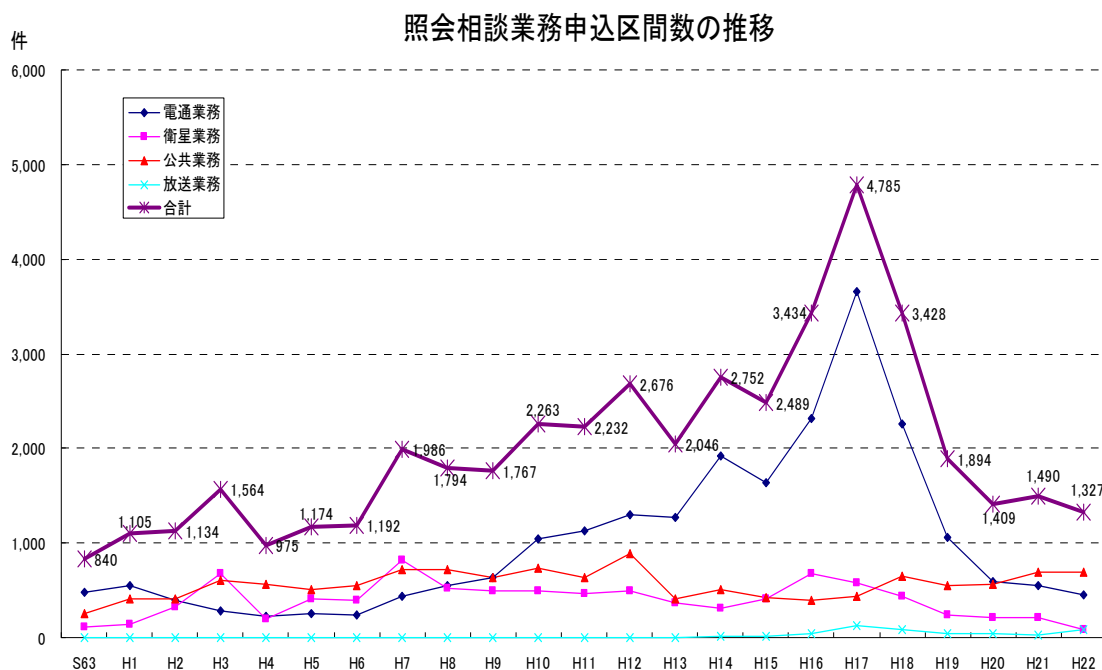
4GHz帯から22GHz帯の周波数を使用する以下の無線局を対象として照会相談業務を行っています。

- (1) 電気通信業務：移動通信基地局用エントランス回線用の固定局
- (2) 公共業務：防災行政用、電気事業用及びガス事業用等の固定局
- (3) 放送業務：放送番組中継用及び番組素材中継用等の固定局
- (4) 衛星業務：JCSAT及びSUPERBIRD等の人工衛星局・地球局

3 平成22年度における申込区間数及び電波法関係審査基準改正に伴う対応

- (1) 申込区間数：1,327区間（図参照 照会相談業務申込区間数の推移）
- (2) 電波法関係審査基準改正に伴う対応：
 - ア 大容量通信方式への対応（6.5GHz帯、7.5GHz帯、12GHz帯：128QAM156M）
 - イ 適応変調方式への対応（6.5GHz帯、7.5GHz帯、12GHz帯：4PSK/16QAM/32QAM/64QAM/128QAM）
 - ウ より正確な降雨マージンを算出できるM分布計算式への対応（12GHz帯、18GHz帯）等を主に公共業務用として追加しました。

これらは、電波法関係審査基準の施行日に併せて、平成23年4月1日から運用しています。



第173回業務委員会を開催

第173回業務委員会を開催しましたので、その概要をお知らせします。

1 日時 平成23年4月13日(水) 午後2時から3時43分まで

2 場所 当会第2 会議室

3 主な議題

- (1) 第1 回及び第2 回理事会並びに第1 回定時総会の開催についての説明
- (2) ITU-R WP5D 第10 回会合の主要結果についての報告
- (3) 電波の日記念講演会の開催についての説明

私とARIB

ユビキタスネットワークングフォーラム

電子タグ高度利活用部会 無線通信専門委員会

UHF 帯電子タグシステム標準化WG 主査 佐々木 邦夫

(パナソニック株式会社 渉外本部 渉外グループ 顧問)



パナソニック株式会社の佐々木でございます。表記の役割を拝命したのが何時だったのか振り返ってみましたら、2004 年からの長きに亘り……ということで、その間の取り組みが、どれだけ関係業界に貢献できたのか今更ながら心配かつ反省している次第です。

電子タグとの係わり合いでは、平成16 年12 月に「高出力型950MHz 帯パッシブタグシステムの技術的条件の一部答申」を受けて、ARIB-STD を策定する取り組みが最初だったと思います。

当時は、パッシブ型のシステムが花形でありまして航空貨物、アパレル、出版など注目を集めておりました。国策として μ (ミュー)チップの開発も進められ、低コストチップの開発が実現できれば大きな市場形成につながったものと思います。

その後、平成17 年に低出力パッシブの制度化、平成19 年にアクティブタグの制度化及び平成21 年の中出力パッシブタグシステムの制度化が行われました。

現在、700~900MHz 帯の周波数再編の関係で、900MHz 帯に新たな携帯電話用ペアを構成するために、950MHz 帯を使用していた電子タグシステムを920MHz 帯に移行させ、且つ、利用帯域を拡張し今後利用の拡大が期待されるスマートメーター対応の技術的条件の策定に向けた審議を行っているところであります。

スマートメーターの導入元として期待されている業種としては、ガス事業や電力事業があります。いずれも安定供給に向けた取り組みであるとか、メーター検針業務の効率化等の検討が進められているようで、積極的な導入が進められることを期待したいと思います。

また、今回の制度化ではパッシブ系では欧州・米国と周波数協調を視野に入れた技術的条件の検討、アクティブ系では1mW 以下でキャリアセンス不要の簡易リモコン等に展開可能な技術的条件についても検討が進められていますので、制度化され次第、円滑な導入が行われ、一般利用者の皆様が喜んで使っていただけるように標準化活動を前倒して進めたいと考えております。

ARIB

Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp